

市町村	項目	現状・課題	論点	担当課
盛岡市	企業の業態転換やデジタル化について	<p>【現状】一部の事業者は、従来のビジネスモデルでは事業継続が困難となることが予想され、業態転換やデジタル化など、新たな取組が求められている。</p> <p>【課題】業態転換やデジタル化に取り組む企業が少ない。</p> <p>【本市の取組状況】令和2年度から、市内企業の新たな取組を財政的に支援する「地域経済好循環推進事業」の取組や、デジタル化など持続可能なビジネスモデルへの転換を促す「AI・IoTプラットフォーム事業」に取り組んでおり、令和4年度以降も企業の新たな取組を支援していく必要がある。</p>	・企業の業態転換やデジタル化を推進するための、県と市町村の役割分担について	健康福祉部新型コロナウイルス感染症ワクチン接種対策室
宮古市	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う緊急経済対策について	・これまで様々な経済対策を講じてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済の回復が見通せない状況である。	・固定費への支援、飲食サービス業への支援等今後、真に必要と思われる支援策。	産業支援センター
花巻市	中小企業対策への支援について	・3回目接種の会場への住民等輸送経費	・中小企業支援（融資、地代・家賃支援）の取り組み状況 ・国または県の財政支援の要望	商工観光部 商工労政課
		・中小企業の感染症対策支援施策の継続実施に対する財政支援（テレワーク・デジタル化など）	・中小企業支援（IT導入支援）の取り組み状況 ・県補助制度の拡充の要望	商工観光部 商工労政課
	観光業への支援について	・観光関連産業の回復には継続的な支援が必要	・観光業支援の取り組み状況 ・観光需要喚起策、感染症対策支援、観光客受入環境整備の継続支援	商工観光部 観光課
	米価下落への支援について	・外食需要の減少に伴う米価下落の支援が必要	・農家支援（米価下落）の取り組み状況	農林部 農政課

市町村	項目	現状・課題	論点	担当課
一関市	地域経済を回復に向かわせる対策について	・全国的に発出されていた緊急事態宣言が解除され、抑制されていた人流や消費が活発となり、地域経済は回復傾向に向かうことが予想されているが、長期化した新型コロナウイルス感染症の影響により、冷え込んだ地域経済を立て直すには相当の時間が要すると考えられる。	・地域経済を回復させるための各市町村の事業者支援策等の取り組み状況（事業継続の支援、感染防止対策、景気回復策、新規事業への取組に対する支援策など）	商政課
	観光客の誘客施策について	・4月から9月までの期間、大型観光キャンペーンである東北デスティネーションキャンペーンが開催されたが、コロナ禍で誘客等が出来なかった。	・観光客の誘客に関する県や各市町村の取組状況。	観光物産課
	祭り、イベントの開催について	・コロナ禍において、感染拡大防止のため昨年からは祭り、イベントは概ね中止となっている。	・コロナ禍における祭り、イベント開催のための対策、工夫策	観光物産課
	サテライトオフィスの誘致について	・感染症の影響で、大都市圏を中心にテレワークによる働き方が進んだことにより、地方へのサテライトオフィスの設置が進むことが予想されている。 ・この機会を好機と捉え、県と市が連携してサテライトオフィス誘致を進め人口流出を抑制する。	・テレワークによるサテライトオフィスの誘致に係る支援制度の創設。	工業労政課
陸前高田市	新型コロナウイルス感染状況に対応した事業者支援について	（１）令和4年度段階では、ワクチン接種が進むことにより、新型コロナウイルスの大規模感染はある程度収束していることが期待されるが、これまでの厳しい経営状況におかれた観光・飲食・宿泊を中心とした事業者の事業促進・PR支援が課題。 （２）新型コロナウイルス感染拡大による外食機会の減少に伴い、農水産物の価格が下落しており、農家・漁家所得が減少している。特に米は令和３年産米の概算金が前年から大幅に下落しており、農業経営を圧迫していることから支援が求められている。加えて、海産物に関しては、市独自アンケートの結果、市内漁業者の93.6％が前年に比べ減収したと回答しており、新型コロナウイルスの影響が長期化する中において、漁業の経営継続に向けた支援が求められている。 （３）沿岸地域は、東日本大震災で失った自宅や店舗を再建すべく多額のローンを組んでいる事業者が多い中、新型コロナの影響で資金繰りが苦しい状況。県での家賃支援もある中、新型コロナ関連融資に対する利子・保証料補給の支援が求められている。	（１）アフターコロナにおける観光・宿泊・飲食事業者向け支援に関する県及び各市町村の取り組み状況 （２）農産品・水産品の収益低下による農家・漁家支援に関する県及び各市町村の取り組み状況 （３）コロナの影響を受けている被災事業者支援に関する県及び各市町村の取り組み状況	地域振興部 （商政課、観光交流課、農林課、水産課）
山田町	事業者に対しての支援	・4月から業態転換補助金及びECサイト開設等支援事業補助金を交付し、アフターコロナに向けての販路拡大を支援している。	・経済対策に係る各市町村での取組状況	水産商工課